

地域社会学会会報

No.238 2024.3.21

地域社会学会事務局 Office of Japan Association of Regional and Community Studies
〒480-1198 長久手市茨ヶ廻間 1522-3 愛知県立大学教育福祉学部
松宮朝研究室内

TEL 0561-76-8706(直) FAX 0561-64-1107 郵便振替 地域社会学会 00150-2-790728
E-mail jarcs.office@gmail.com URL <http://jarcs.sakura.ne.jp/>

◆…………… 〈 会報 238 号のトピック 〉 ……………◆

1)2023 年度会費納入をお願いします。2023 年度より SMOOSY によるクレジットカード決済を原則としています。振込用紙の送付は行っておりませんので、サイトよりご確認をお願いします。
(8 ページ)

2)2023 年度地域社会学会賞が発表されました。(3 ページ)

目 次

1. 理事会からの報告
2. 研究委員会からの報告
3. 編集委員会からの報告
4. 社会学系コンソーシアム担当からの報告
5. 第 17 回(2023 年度)地域社会学会賞の選考経過と受賞作の発表、各講評と受賞者の言葉
6. 事務局からのお知らせとお願い
7. 会員異動
8. 会員の研究成果情報
9. 理事会のご案内

2024 年度 大会のご案内

日時 2024 年 5 月 11 日(土)～12 日(日)

会場 滋賀県立大学

※会場の詳細、プログラム・報告要旨は、次号 239 号に掲載します。
発行は 4 月 10 日頃の予定です。

1. 理事会からの報告

(1)2023 年度第 4 回理事会報告

2023 年度地域社会学会第 4 回理事会は、2024 年 2 月 11 日（日）の 10 時 30 分から 12 時 50 分まで、東京大学（ハイブリッド）で開催されました。出席者は以下の通りです。

出席（19 名、敬称略）：浅野慎一、伊藤亜都子、木田勇輔、小山弘美、齊藤綾美、佐藤洋子、清水洋行、高木竜輔、田中里美、玉野和志、中澤秀雄、船戸修一、前島訓子、町村敬志、松木孝文、松宮朝（記録）、丸山真央、望月美希、吉野英岐

理事会では、報告事項 7 件、審議事項 5 件が議論されました。

●2024 年度第 49 回大会

2024 年 5 月 11～12 日、滋賀県立大学で開催します。

その他の審議事項の詳細については、各委員会報告をご覧ください。

（松宮 朝）

2. 研究委員会からの報告

2 月 11 日（日・祝）に 2023 年度第 4 回研究例会が東京大学本郷キャンパスにて、対面とオンラインによるハイブリッド形式で開催されました。竹内陽介会員から研究報告、小内透会員から 50 周年記念事業「地域社会学を振り返る」(4)としてそれぞれご報告いただき、対面参加者が 28 名、オンライン参加者が最大時で 24 名と計 50 名を超える盛況な例会となりました。当日の報告の概要については『地域社会学会ジャーナル』第 15 号をご参照ください。また、会場および機材等の手配・準備にあたり、祐成保志会員にご尽力をいただきました。改めて感謝申し上げます。

次は、いよいよ 5 月 11 日（土）～12 日（日）の第 49 回大会となります。こちらは滋賀県立大学にて、対面のみの開催です。大会シンポジウムでは、流動化する時代における人々の動きとして若者の地方への移住（必ずしも定住とは限らない）に着目し、地方への若者の移住が地域や社会（人々とのつながり、経済・制度）に何をもたらすかを探りたいと考えています。大会シンポジウムの報告者は、平井太郎会員（弘前大学）、吉村真衣会員（研究委員、三重大学）、大堀研会員（青山学院大学）の 3 名です。それぞれ、マクロな視点から若者の移住やそれに関連する政策の動向などについて、海女として移住した若者の生活やその移住への地域からの期待などについて、東日本大震災後の釜石市における地域内の人々・組織・機関と移住者とによるまちづくり活動の展開などについて報告していただく予定です。討論者は西野淑美会員（研究委員、東洋大学）ともうお一人の予定です。

また、自由報告は前回大会よりも大幅に増え、両日とも 3 部会で準備を進めています。テーマも広がり、市民運動・活動、社会学実践、地域の歴史・文化、少子高齢社会、商店・商店街、地域産業、移民、社会的包摂／排除、東日本大震災などに関わる報告が行なわれる予定です。

大会シンポジウム・自由報告部会等の要旨ほか詳細については、次号の会報 239 号でご紹介します。

（清水 洋行）

3. 編集委員会からの報告

2 月 9 日に第 5 回編集委員会（編集委員 4 名出席）、3 月 13 日に第 6 回編集委員会（編集委員 6 名出席）をオンラインで開催し、年報 36 集（2024 年 5 月刊行予定）の編集進捗状況について話し合いました。第 1 に、自由投稿論文 5 本の掲載の可否について検討し、今後の対応を確認しました。第 2 に、特集論文や書評などの原稿収集状況や今後の編集スケジュールについて確認しました。特集論文は、大会シンポジウム「流動化する社会における生活困難と地域社会」の登壇

者に寄稿を依頼し、解題を含め計4本が掲載される予定です。また書評8本、書評リプライ3本が掲載される予定です。お忙しいなか、査読や執筆をお引き受けくださった皆様に、この場を借りてお礼申し上げます。現在、大会までに年報36集を発刊できるよう編集作業を鋭意進めています。

(船戸 修一)

4. 社会学系コンソーシアム担当からの報告

2024年3月9日に、社会学系コンソーシアム第16回シンポジウム「なぜ、社会的孤立は問題なのか？」が、オンラインで開催されました。以前は1月に行われていましたが、今年度からは3月に行われることになりました。来年度も3月に開催される予定ですので、会報でもご案内しますが、社会学系コンソーシアムのウェブサイトなどでご確認いただければ幸いです。

(玉野和志)

5. 第17回(2023年度)地域社会学会賞の選考経過と受賞作の発表、各講評と受賞者の言葉

5-1. 選考経過

2023年度の選考対象となった作品は、2022年6月1日から2023年5月31日までの1年間に刊行された本学会会員の著作・論文である。

第1回委員会は、オンラインにより2023年10月19日(木)に実施した。そこで、9月末日までに17名の推薦委員から推薦された作品と自薦・他薦の作品を含めて資格審査を行い、選考対象の著作を、以下のように確定した。

地域社会学会賞(個人著作部門) : 2点

地域社会学会賞(共同研究部門) : 1点

地域社会学会奨励賞(個人著作部門) : 3点

地域社会学会奨励賞(共同研究部門) : 0点

地域社会学会奨励賞(論文部門) : 6点

第2回(12月14日)、第3回(2月9日)の選考委員会において対象作品について慎重に審議し、受賞作候補を決定した。その後の理事会に報告し、受賞作が以下のように決定された。

○地域社会学会賞(個人著作部門)

・後藤範章『鉄道交通と巨大都市化の社会学—「東京」の構造変動』日本評論社、2022年9月

○地域社会学会賞(共同研究部門)

受賞作なし

○地域社会学会奨励賞(個人著作部門)

・野坂真『地方社会の災害復興と持続可能性—岩手県・宮城県の東日本大震災被災地からのレジリエンスを再考する』晃洋書房、2023年3月

・辻岳史『コミュニティ・ガバナンスと災害復興—東日本大震災・津波被災地域の復興誌』晃洋書房、2023年2月

○地域社会学会奨励賞(共同研究部門)

受賞作なし

○地域社会学会奨励賞(論文部門)

・中島みゆき「災害展示をめぐる合意形成過程—石巻市大川地区の事例から」『地域社会学会年報』35集、2023年5月

5-2. 今期の推薦委員

2022-23年度の推薦委員を公表いたします。記してご協力に感謝いたします。

木村至聖・金 善美・熊本博之・古平 浩・齊藤綾美・松井克浩・三浦倫平・文 貞実

5-3. 授賞刊行物の講評

【地域社会学会賞(個人著作部門)】

◇後藤範章『鉄道交通と巨大都市化の社会学—「東京」の構造変動』日本評論社、2022年9月

本書は、鉄道の新線が開通し新駅が開業することによって、地域の社会構造がどう変動していくのかを実証することを目指して、30年以上の長きにわたって取り組んできた筆者の「ライフワークの成果の集大成」である。主たる調査対象地として、埼玉県戸田市と八潮市を取り上げ、長期間に及ぶ事後追跡調査と地域比較調査を行い、「陸の孤島性」が減ると共に「東京」に深く組み込まれていくプロセスとメカニズムを実証的に解き明かそうとした。調査方法としては、量的社会調査を主として、質的社会調査とビジュアル調査で補い、三つのデータ分析の「混合研究方法 (mixed research method)」を試みるという方法論を採用している。Ⅲ部と付論の計12章とAppendixで構成された大著であり、方法・調査研究双方で長期にわたる研究を総合し、巨大都市研究のなかでの交通インパクト研究（鉄道は都市をどう変えるか）への社会学的アプローチとして学問的に意義ある作品である。とりわけ、①10次にわたる戸田調査、八潮調査の膨大なデータを、Accessibility、Mobility、Regionality、Solidarity、Habitabilityの観点から整理し有機的に結びつけようとした点、②調査方法とリサーチデザインの妥当性の吟味を第三者による点検・評価を可能とすることを企図した点、③写真データと住宅地図により経年変化とデータ分析を試みたことなどは、本書を特徴付ける重要な点である。

本書は、著者が「混合」と称した調査研究の“衝突・混交・混成・重合の歩み”であり、生身の都市社会に向き合い、フィールで考え、知見を結び合わせようと奮闘したことが、なによりの評価点と考える。以上により、地域社会学会賞（個人著作部門）の受賞にふさわしい研究であると判断した。

【地域社会学会奨励賞（個人著作部門）】

◇野坂真『地方社会の災害復興と持続可能性——岩手県・宮城県の東日本大震災被災地からのレジリエンスを再考する』晃洋書房，2023年3月

本書は、岩手県大槌町と宮城県気仙沼市での長期にわたる綿密な現地調査をもとに、震災発災から復興に向かう各時期における被災者や集団の動きや、外部アクターとの調整を詳細に記述し、そこから地方社会の持続可能性を展望する労作である。本書ではこれまでの地域社会学や災害社会学の研究を丹念にレビューすることで、研究課題を整理しつつ、災害前の地域社会で生じていた歴史的経緯を十分に踏まえたうえで、災害復興を論じている。十分な学術的な準備をしたうえで、その後の地域社会の持続可能性を分析するという基本的な流れができていた点は、十分に評価できる。

さらに災害経験の記憶に焦点をあてて、被災者の生活再建過程における、生活のすべ、生きがい、自己納得感の再構築のありかたを分析し、時間の経過の中での被災者自身の気持ちの揺れや収斂を描き出すことにも成功している。そして、長期にわたる調査で収集した膨大な情報を、大きな論理的な破綻もなく、1つの著作にまとめた手腕は大いに評価できる。特に第6章で展開されている住民層ごとのライフスタイル像の変容と分化の進行、それに伴う復興の担い手の変化は、オリジナルな研究視点に基づいた興味深い成果をもたらしている。

本書における気仙沼市の分析については、著者自身も今後の課題で認めているように、大槌町での調査と比較して、対象者の範囲が狭く、期間も短いため、住民層レベルの研究が十分に行えず、章立てやページ数が大槌町の分析部分と比べて、半分以下となっている。今後は気仙沼市における住民層レベルの研究を進めることで、地方社会のレジリエンスや持続可能性に新たな知見が加えられることを大いに期待したい。

いずれにしても本書は、地域社会学会奨励賞（個人著作部門）の受賞にふさわしい研究であることを報告し、講評を閉じることにしたい。

◇辻岳史『コミュニティ・ガバナンスと災害復興——東日本大震災・津波被災地域の復興誌』晃洋書房，2023年2月

本書は、東日本大震災において甚大な津波被害を受けた3地域——宮城県女川町、東松島市、名取市——における5年間の災害復興過程の事例比較分析をもとに、被災地域のコミュニティのガバナンスが災害復興に果たす役割の解明を試みた労作である。

本研究の出発点は、「災害復興の局面において、地域ごとの多様性が生じるのだろうか」との問い——具体的にはなぜ女川町と東松島市は復興事業が早期に進捗し、名取市は遅れているのか——にあり、それはコミュニティによるガバナンスの違いにあるとの仮説を提示する。言い換え

ば、災害復興の過程において復興政策のパフォーマンスを規定する条件が、コミュニティレベルのガバナンスの構造的特質にあるとの仮説である。

これを検証するために、著者は、先行研究を丹念に検討した上で、「コミュニティの構造（水平的統合と垂直的統合）と機能（住民参加の水準、ステークホルダーの組織化）」と「長期的災害復興過程」の2つの分析概念を抽出し、「長期的災害復興過程」を前災害期、緊急期、復旧・復興期に区分し、フェイスごとに「コミュニティの構造と機能」を分析することで、コミュニティ・ガバナンスの変化を明らかにするという分析図式を提示した。これによって3つの被災地域の事例比較分析が可能となったところに本書の意義がある。

この分析図式に従い3つの地域にそれぞれ1章をあてて丹念に事例研究され、コミュニティ構造に規定されたコミュニティ・ガバナンスの違いが災害復興過程に影響を与えたことを検証した。事例比較研究の知見として、①自然村と行政を媒介する中間組織への着目、②地縁組織と産業団体の関係への着目、③緊急期以降の新たなステークホルダーの創発をあげている。③は緊急期以降の知見であるが、①と②は、本研究の独自性でもある「長期的災害復興」における「前災害期」の地域社会の状況に関する文書資料とインタビュー調査データによって得られた災害以前のコミュニティの構造的特性（歴史的沿革と地域特性）の理解からの知見であり、「前災害期」の地域社会の状況の分析の重要性が確認されたことは評価できる。

最後になるが、著者も述べているように、今後、国際比較研究・地域間比較研究を重ねられ、本書で提示された災害復興過程におけるコミュニティ・ガバナンスの分析図式が一般化されることを期待する。

以上から、本書は、地域社会学会奨励賞（個人著作部門）の受賞に相応しいと判断した。

【地域社会学会奨励賞（論文部門）】

◇中島みゆき「災害展示をめぐる合意形成過程——石巻市大川地区の事例から」『地域社会学会年報』35集、2023年5月

本論文は、東日本大震災で被災した石巻市立大川小学校を対象に、震災遺構整備（災害展示）をめぐる地域社会の合意形成過程を分析したものである。震災遺構について、保存・展示のあり方や防災教育という視点から考察した先行研究は存在するものの、社会学の視点からの分析は少なく、その意味で本研究の意義は大きいといえる。

時系列で関連する諸アクターの対応が綿密に整理されており、集団移転と生活再建（復興過程）、さらには訴訟が遺構整備事業の進行に影響を与える中で、当初の保存か解体かという対立が数度の検討枠組み変更とともに収束し、公開・展示へと至るプロセスが描かれている。遺構整備は災害展示のあり方に関する合意形成の段階に至っており、とりわけ行政、遺族、地域住民（住民組織）という諸アクター間に考え方のずれや「緊張関係」が存在するものの、著者は「複数のボトムアップ的な伝承活動」の創発が今後の展示をめぐる合意形成の鍵だとみなしている。

調査研究を蓄積したうえで、事態の推移と諸アクターの対応を丹念な図表に整理している点は、実証性という面から高く評価することができる。また、生活再建の推移と関連づけながら、諸アクター間の関係に焦点を当て、合意形成過程を分析している点も、地域社会学のオーソドックスな視点と方法に基づいており、十分に説得的である。

本論文は、震災遺構整備と災害展示をめぐる合意形成過程の途上（議論開始後7～8年後まで）での分析結果であり、「知識基盤の異なる主体間の対話および連携」をどのように描き出せるかについては、今後の継続的な研究・分析を待ちたい。また、題目を「災害展示をめぐる～」としているが、著者は、全体として震災遺構整備における合意形成過程という枠組みで論を展開しているようにもみえる（災害展示については「合意形成は途に就いたばかり」だとも指摘している）。その意味で、震災遺構整備と災害展示との関係について概念的な説明があると、より論理整合性が高まったのではないかと思われる。

とはいえ、そうした課題は本論文の価値を大きく減じるものではなく、地域社会学会奨励賞（論文部門）を受賞するにふさわしい研究成果だと判断した。

（玉野和志）

5-4. 受賞者の言葉

○地域社会学会賞（個人著作部門）

後藤範章（日本大学）

この度は、拙著『鉄道交通と巨大都市化の社会学——「東京」の構造変動』に地域社会学会賞を授与していただき、誠にありがとうございます。

拙著は、私のライフワークの成果を取りまとめたものです。軸に据えたのは、第1に、1985年のJR埼京線開通に伴い市域に初めて駅が開業した埼玉県戸田市と、同じく2005年のつくばエクスプレス開通に伴い市域に初めて駅が開業した埼玉県八潮市を主たる対象地として、都合10次に及ぶ量と質とビジュアルにまたがる社会調査を30年以上にわたって実施し、交通インパクトの社会的効果が発現するプロセスとメカニズムを実証的に解明すること。第2に、東京大都市圏の1都3県241市町村の1980年国勢調査データを使って開発した“「東京」への組み込まれ度を表すスケール”に基づいて、1960年～90年の30年間に「東京」の空間構成がどう変化したのかを可視化させつつ、明治期から現在までの「東京」の巨大都市化のプロセスとメカニズムを解明すること。この2つを別々の社会事象として扱うのではなく、「東京」の1都数県に及ぶ超広域化を解き明かす鍵を握るのが鉄道交通ネットワークであるという観点から、戸田市や八潮市での交通インパクト研究と「東京」の大都市研究、巨大都市化研究との接合を試みました。

幸いなことに、2023年11月に第42回日本都市学会賞（奥井記念賞）を受賞することができましたが、今回の地域社会学会賞は社会学プロパーの学会賞ですので、また違った喜びを噛みしめています。連絡をいただいた時には、全く思ってもいなかったことだったので、驚愕のあまり「ええ！」と大きな声を上げ、仰け反ってしまったのですが、同時にややおろそかにしてきた感のある地域社会学会の諸活動にもっと真面目に取り組む決意を新たにしました次第です。

選考にあたられた学会賞選考委員会と理事会の皆さま、そして長年の調査研究にご協力やご助力下さった皆さまに、改めて厚く御礼申し上げます。

○地域社会学会奨励賞（個人著作部門）

野坂真（早稲田大学）

このたびは、拙著『地方社会の災害復興と持続可能性：岩手県・宮城県の東日本大震災被災地からレジリエンスを再考する』に地域社会学会奨励賞を授与していただき、誠に有難うございました。本書は、東日本大震災の津波災害で大きな被害を受けた岩手県大槌町、宮城県気仙沼市にて2011年より約10年間続けてきたフィールドワークの成果をまとめたモノグラフです。大変な思いをされている中、ときに心情を言葉にいただき、ときに行動をともにすることを許可していただいた地域の皆様に、この場を借りてお礼を申し上げます。

過疎化・少子高齢化がもともと進んでいる地域が多い地方では、土木工学的な開発による定住人口増と経済成長といった一律的な復興目標を立てても達成が困難です。そこで本書では、地域が本来持つ回復力（レジリエンス）を活かした持続可能な復興が必要であると主張しています。地域が本来持つ回復力への注目、阪神・淡路大震災における「復興災害」への反省、その後の新潟県中越地震における集落支援員らによる「寄り添い型サポート」など、過去の災害事例の中でも重視されてきました。本書では、災害社会学だけでなく、国際的なレジリエンス論や内発的発展論なども参考にしながら、地域が本来持つ回復力が、その地域においていかに成り立っており、また災害によっていかに再構築されていくかを分析するための視点を示すことができたと考えています。

また、持続可能な復興をもっとも根本で支えるのは、被災当事者の心の復興であるとも主張しています。社会学があまり扱ってこなかった心の復興と地域復興との接続にも挑戦しました。

能登半島地震が発生し、南海トラフ地震だけでなく日本海溝・千島海溝沿い地震の発生も切迫している昨今、地域が本来持つ回復力を活かした持続可能な復興はさらに必要とされることでしょう。本書で得た知見を、現場にも共有しさらに彫琢していきたいと思っております。

辻岳史（国立環境研究所）

拙著を地域社会学会奨励賞にお選びくださり、大変光栄です。一層、災害復興研究に精進しなければと、身の引き締まる思いです。

拙著では、災害発生前から発生後に至る長期の社会・政治過程である災害復興を分析する枠組としてコミュニティ・ガバナンス（以下CG）を提示しました。そのうえで、東日本大震災の津波被災地域（女川町・東松島市・名取市）を事例として、災害発生前の被災地域において地域開発・地域政策を通じて歴史的に形成されてきたCGと、災害復興の地域的多様性の関係を分析しました。CGという分析枠組の基層には、地域社会学が彫琢してきた視座や方法——地域開発・市町村合併が地域社会に及ぼす影響、コミュニティ論とコミュニティ政策など——があります。ここに、北米を中心に議論されている災害社会学の理論・概念を接合したことが拙著の特徴です。拙著にはCGの射程の狭さなど多くの難点があります。学会員の皆様から厳しい批判を頂戴できれば幸いです。

拙著は、女川町・東松島市・名取市で復興に関わる人々が重ねた努力と試行錯誤を描いた記録誌でもあります。調査にご協力いただいた三市町の全ての皆様に、厚く御礼申し上げます。私は拙著を、地域社会学が蓄積してきた、人々の生活の実相や社会関係を丹念に記録したモノグラフに少しでも近づけたいと考えていました。しかし力不足により、事例記述の冗長さから免れておらず、反省するばかりです。瑕疵の多い記録誌ですが、これから生まれる人も含めて、被災地域に住まう人々が少しでも災害の教訓を読み取れるものになっていればと願っています。

東日本大震災の発災から13年が経ちました。この間も頻発する気象災害、本年冒頭に発生した能登半島地震の被害にたじろぎながらも、災害復興研究には理論・方法の深化と、被災地域の記録を残すことが求められていると感じています。私自身、微力ですがこの責を果たしていきたいと考えています。

○地域社会学会奨励賞（論文部門）

中島みゆき（東京大学）

このたびは私の論文「災害展示をめぐる合意形成過程—石巻市大川地区の事例から—」に対して地域社会学会奨励賞をいただき、ありがとうございます。まず、長期の参与観察を受け入れてくださっている大川地区の皆さまに感謝します。また、第47回大会での発表に際してジャーナル6号にて批評論文を執筆くださった野坂真先生、投稿論文を査読いただき多くの視点と学びをくださった先生方に、お礼を申し上げます。

この論文を書いたきっかけは、2021年夏に公開された震災遺構大川小学校について「なぜ誰も展示に満足していないのか」という疑問でした。大川地区は北上川河口域にあり、津波により地域で418人、大川小学校では児童74人と教職員10人が死亡・行方不明となっています。

私は2004年に大川地区の漁家を訪れて以来、地域の自然と暮らしぶりに魅力を感じていました。震災後、海に近い4集落の人々は集団移転を余儀なくされ、私はその過程を記録するようになりました。そうした視点から震災遺構整備の議論を見ると、「学校管理下における多数の児童の死」というあまりに重い事実の背後に、家や親族、近隣のつながりを失った人々の痛みが見過ごされてしまうのではないかと危惧する場面がありました。

「大川小の悲劇」が東日本大震災の象徴のように報道される一方、地域に暮らしていた人々の日常も記録されなければ、彼らはやがて「いなかったこと」「なかったこと」にされてしまうのではないかと。集団移転により変化していく地域の姿も含めて、合意形成過程を記録したいと思いました。展示の議論では「遺族」と「地域」を対立構造で捉え、利害調整として結論を出そうとする行政の動きも見られました。論文では、多様な考えをできる限り多様なまま記録しつつ議論の流れを描くことを意識しました。

震災遺構をめぐる議論は今も続いています。今回の受賞を励みとして、さらに震災の復興過程に関する研究を深めていきたいと思っています。

6. 事務局からの報告

(1) 会費納入状況

2024年2月7日時点の会員は総数385名（一般340名 院生26名 終身19名）で、2023年度まで納入済 284名（73.8%）、5年滞納者は現時点では5名です。

(2) 会報237号・ジャーナルNo.14の発行

学会HP上で会報237号とジャーナルNo.14が発行されました。

（松宮 朝）

6. 事務局からのお願いとお知らせ

(1) 2023年度会費納入のお願い

納入の状況について、<https://jarcs.sakura.ne.jp/information.html>よりご確認お願い申し上げます。

(2) 会員の研究成果情報の提供のお願い

2022年以降の研究成果に関する情報を募集しています。用紙（地域社会学会WEBサイトからダウンロードできます）の情報を、事務局宛のメールでお送りください。ご協力よろしくお願ひします。万一、情報を提供したのに掲載されていないなどの手違いがございましたら、事務局まで御一報くださいますようお願いいたします。

(3) 能登半島地震における会費免除について

2024年1月1日、令和6年能登半島地震が発生しました。震災の犠牲となった方々のご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

地域社会学会理事会では、能登半島地震において本人あるいは家族が被災された会員に対して、2023年度／2024年度会費について免除することを決定いたしました。

○対象会員:令和6年能登半島地震において本人あるいは家族が被災され、経済的損失を被ったり会費の支払いが困難になった会員

○免除の範囲:2023年度／2024年度分の年会費全額

免除は自己申告となります。申請される方は、お手数ですが、事務局まで、「氏名、所属、申請理由」について、メールにてご連絡お願い申し上げます。

なお2023年度会費納入者については、返還手続きを行うことといたします。

（松宮 朝）

7. 会員異動（敬称略）

<新入会員>

鈴木里奈（北海道大学大学院）

高谷健人（株式会社日本総合研究所）

<退会会員>

近森高明 田中夏子 Anthony Rausch

<ご逝去>

春日清孝

（以上、2024年2月11日理事会で承認）

8. 会員の研究成果情報(2022年～2023年)

●2023年度 [著作]

- ・ 祐成保志・武田俊輔編『コミュニティの社会学』有斐閣、2023年12月
- ・ 祐成保志・武田俊輔・渡邊隼「コミュニティへのまなざし」祐成保志・武田俊輔編『コミュニティの社会学』有斐閣、2023年12月
- ・ 武田俊輔「『想像の共同体』としての国民国家と地域社会」祐成保志・武田俊輔編『コミュニティの社会学』有斐閣、2023年12月
- ・ 武田俊輔「更新されるコミュニティ—変化のなかでの伝統の継承」祐成保志・武田俊輔編『コミュニティの社会学』有斐閣、2023年12月
- ・ 武田俊輔・祐成保志「コミュニティの動態を読み解くために」祐成保志・武田俊輔編『コミュニティの社会学』有斐閣、2023年12月
- ・ 築山秀夫・古平浩・宮下聖史『ポストコロナの地域自治—豊かな地域社会とは何か—』東京法令出版、2023年8月

●2023年度 [論文]

- ・ 武田俊輔「コロナ禍状況における都市祭礼とそのフィールドワーク：祭礼をめぐる関係性・身体性と地域社会における質的調査の状況」『社会学年誌』(64):21-37、2023年3月
- ・ 馬場健彦「台湾の地域自治単位「里」制度：日本の町内会と比較しながら」『集団力学』41、2024年1月

●2023年度 [その他]

- ・ 武田俊輔・武田力「武田力ワークショップ 民俗芸能の復活・創造と参加者の踊り実践」『生活学論叢』(42):62-67、2023年3月
- ・ 武田俊輔「祭礼が育む地方都市の求心性と駆動力：滋賀県長浜市・長浜曳山祭を事例として」『第85回全国都市問題会議 文化芸術・スポーツが生み出す都市の発展と魅力』全国市長会:84-87、2023年10月

9. 理事会のご案内

第5回理事会

日時 5月9日(木) 19:00～20:00

オンライン